事業の概況

事業方針

2021年度は、第7期中期経営計画(2021~2023年度)の初年度として、「九州ろうきんがめざす姿」の実現に向けて、重点施策に掲げた「会員との連携強化」「地域社会への貢献」「人生100年時代に対応した生涯取引の実現」「適正な収益水準の確保」「将来を見据えたDXの推進」「誇りを持って働くことができる組織風土の確立」「新型コロナウイルスによる社会環境の変化に即した対応」を柱に事業を展開しました。

経済・金融環境

2021年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、9月末まで緊急事態宣言等が断続的に発出されたこと等から、その回復は緩やかなものにとどまりました。今後は、感染症対策と社会・経済活動の両立によるさらなる経済回復が見込まれますが、ウクライナ情勢が与える影響が不安材料となっています。金融環境面では、日銀の「マイナス金利政策」の継続により低金利環境が長期化していること等から、本業部分である「利ざや」による収益確保は引き続き厳しい状況にあります。また、少子・高齢化や人口減少等の社会的課題も深刻化しており、ろうきんを取り巻く経済・金融・社会環境はいずれも厳しい状況となっています。

業績

※個人預金・個人融資につきましては、営業推進管理上の実績数値となります。

■ 会員および出資金

- ○団体会員は、92会員減少し、6,053会員となりました。
- ○個人会員は、940会員減少し、10,380会員となりました。
- ○出資金は、8百万円減少し、90億28百万円となりました。







■ 預かり資産

- ○個人預金は、残高増加目標395億円に対して623億 67百万円の増加実績となり、全県本部で目標を上回 りました。その結果、2022年3月末の残高は1兆 8,759億24百万円となりました。
- ○投資信託は、販売目標20億円に対して36億6百万円の実績、また、国債についても、販売目標20億円に対して49億98百万円の実績となり、全営業店で目標を達成しました。



融資

- ○個人融資は、有担保ローンは、他金融機関の攻勢等 から、残高増加目標415億円に対して334億49百万 円の増加にとどまりました。一方、無担保ローン・ カードローンは、新型コロナウイルスの影響が限定 的であったことや非対面型の営業にも積極的に取り 組んだこと等から、残高増加目標74億円に対して88 億7百万円の増加となりました。
- ○2022年3月末の残高は、個人融資は、対期首422億 57百万円増加し、1兆4,946億17百万円となりました。



また、有担保ローンは1兆2,616億74百万円、無担保ローン(カードローンを除く)は1,925億75百万円、カード ローンは403億66百万円となりました。

■ 収支状況

経常収益は、253億40百万円の計画に対し2億13 百万円上回る255億53百万円となりました。計画を上 回った主な要因は、その他業務収益が71百万円下回っ たものの、資金運用収益が2億15百万円、役務取引等 収益が32百万円、臨時収益が35百万円上回ったことに よるものです。

経常費用は、234億19百万円の計画に対し7億66 百万円下回る226億52百万円となりました。計画を下 回った主な要因は、その他業務費用が2億16百万円上



回ったものの、資金調達費用が7百万円、役務取引等費用が1億7百万円、経費が8億15百万円、臨時費用が56百万 円下回ったことによるものです。

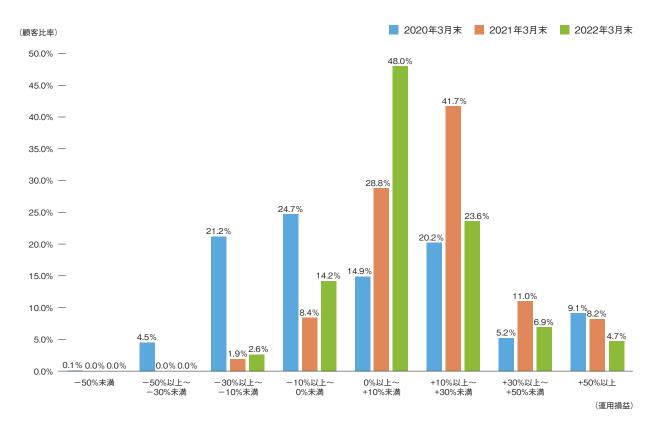
これにより、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、計画を9億80百万円上回る29億1百万円となりまし た。特別損益を加減した税引前当期純利益は、計画を9億46百万円上回る28億46百万円となり、法人税等を差し引 いた当期純利益は、計画を6億58百万円上回る20億45百万円(前年度実績:17億68百万円)となりました。 ※収支状況については消費税税込ベースでの記載となります。

お客さま本位の業務運営に関する取り組み状況

当金庫では、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」および行動計画(アクションプラン)に基づき、預かり資産販売業務の取り組み状況として、具体的な成果指標(KPI)を設定し、定期的に公開しています。 2021年度の主な取り組み状況は次のとおりです(詳細はホームページをご参照ください)。

- 〇時代とともに変化するお客さまのニーズにお応えするため、2021年度はお客さまが理解しやすく、ご負担いただく手数料等が低い投資信託を中心に、新たに7ファンドを追加しました。
- ○当金庫では、お客さまの生活を生涯にわたってサポートしていくことや長期的な資産形成を促すことを目的に、 「時間分散」「長期保有」「少額投資」によるリスク分散が可能な定時定額買付での投資信託購入の提案を行っています。
- ○投資信託を保有されているお客さまについて、2022年3月末時点での運用損益(購入時以降の累積された運用損益)がプラスとなっているお客さまの割合は83.2%となり、前年度(2021年3月末時点)89.7%と比較して、6.5 ポイント減少しています。また、投資信託を保有されているお客さまに対して、安心してお取引いただくために、当金庫の「投信サポートセンター」が定期的に運用状況に対する報告や市況環境の変化等の情報提供等のアフターフォローを行っています。
- ○投資信託のお取引に関する重要な情報(基本的な利益、損失その他のリスク、取引条件等)については、重要情報シート(2022年1月より取り扱いを開始)・交付目論見書等の各種資料やホームページ等を通じて、わかりやすく情報提供を行っています。

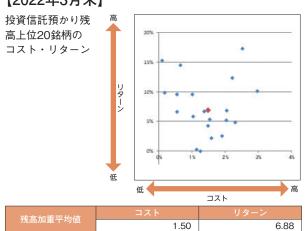
運用損益別顧客比率

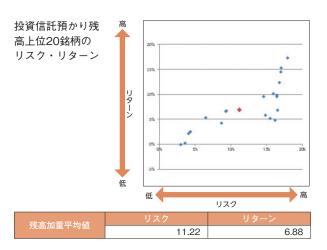


■ コスト・リターン/リスク・リターン(投資信託預かり残高上位20銘柄)

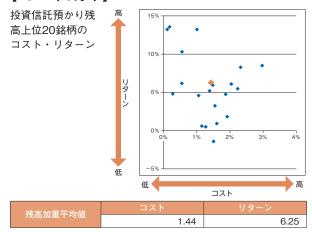
投資信託の預かり残高上位20銘柄について、預かり残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。これらの指標により、中長期的に、どのようなリターン実績を持つ商品をお客さまに多く提供してきたかを確認することができます。

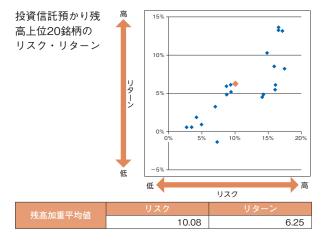
【2022年3月末】



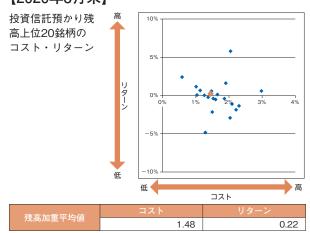


【2021年3月末】





【2020年3月末】



販売手数料率の1/5+信託報酬率

取扱い時の最低販売金額での料率

過去5年間のトータルリターン(年率換算)

実質的な信託報酬率の上限

